



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	437,790	14.4	34,926	25.9	44,872	22.2	26,496	23.6
2022年3月期	382,561	6.4	27,743	△22.7	36,714	△11.1	21,445	△6.4

(注) 包括利益 2023年3月期 45,412百万円 (△20.3%) 2022年3月期 56,971百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.32	—	5.8	7.4	8.0
2022年3月期	133.75	133.73	5.1	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3,123百万円 2022年3月期 2,089百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	629,611	536,128	75.6	2,875.15
2022年3月期	585,382	488,962	74.2	2,715.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 476,217百万円 2022年3月期 434,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	76,275	△56,426	△3,821	130,881
2022年3月期	36,881	△20,257	△13,485	112,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,013	37.4	1.9
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,140	30.8	1.8
2024年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		33.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	1.8	11,000	△24.8	14,500	△27.7	6,000	△41.8	36.22
通期	464,000	6.0	35,000	0.2	42,500	△5.3	25,500	△3.8	153.96

(注)2024年3月期より、売上計上基準の変更を予定しています。対前期増減率は遡及適用前の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	173,000,000 株	2022年3月期	173,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,367,901 株	2022年3月期	13,026,964 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	163,236,459 株	2022年3月期	160,341,336 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	155,955	△2.8	△619	—	25,985	37.6	23,657	43.6
2022年3月期	160,429	0.6	△282	—	18,891	△33.6	16,473	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	144.93	—
2022年3月期	102.74	102.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	289,687	238,300	82.1	1,436.16
2022年3月期	265,089	208,472	78.5	1,300.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 237,874百万円 2022年3月期 207,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2023年3月期)	437,790	34,926	44,872	26,496	5.8%	7.4%
前連結会計年度 (2022年3月期)	382,561	27,743	36,714	21,445	5.1%	6.5%
増減率	14.4%	25.9%	22.2%	23.6%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、中国では新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンやゼロコロナ政策の影響等により厳しい状況となったものの、日本、米国、欧州、及びアジア各国では緩やかに持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、中国における感染拡大、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部材調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受け、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は4,377億9千万円(前期比14.4%増)、営業利益は349億2千6百万円(前期比25.9%増)、経常利益は448億7千2百万円(前期比22.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は264億9千6百万円(前期比23.6%増)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2023年3月期)	347,895	47,026	110,515	2,945	19,675	5,069	10,654	△23
前連結会計年度 (2022年3月期)	300,517	46,569	98,148	2,885	9,955	5,953	11,956	△5
増減率	15.8%	1.0%	12.6%	2.1%	97.6%	△14.9%	△10.9%	—

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で微増、その他の地域で増加となり、世界全体では増加となりました。二輪車生産台数は、欧州で微減となったものの、その他の地域で増加となり、世界全体では増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、中国における感染拡大、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部材調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加し、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は 3,478億9千5百万円(前期比15.8%増)、営業利益は196億7千5百万円(前期比97.6%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、液晶が増加し、また非可視光（赤外・紫

外) LEDも増加しつつあるものの、部材調達費用が高騰した影響を強く受け、増収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネツ事業の売上高は470億2千6百万円(前期比1.0%増)、営業利益は50億6千9百万円(前期比14.9%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場は減少、車載インテリア市場、OA市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、操作パネルが増加したものの、液晶用バックライトが減少し、加えて半導体不足等により部材調達費用が高騰したことによる影響を強く受け、増収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は1,105億1千5百万円(前期比12.6%増)、営業利益は106億5千4百万円(前期比10.9%減)となりました。

③今後の見通し

今後の世界経済は、ウィズコロナのもと、各種政策の効果により、景気の持ち直しが期待されています。しかしその一方で、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰等、依然として様々なリスクが存在しています。これらを十分鑑みて事業運営を行ってまいります。

このような事業環境のもと、当社グループの2024年3月期連結業績予想につきまして、売上高は4,640億円(前期比6.0%増)、営業利益は350億円(前期比0.2%増)、経常利益は425億円(前期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円(前期比3.8%減)を見込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

[注]2024年3月期に予定する売上計上基準の変更等について

技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティ」に計上しておりましたが、2024年3月期より「売上高」に計上する予定です。

以上の変更による次期の業績予想への影響は、変更前と比べ、売上高及び営業利益がそれぞれ18億円増加となっております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は6,296億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ442億2千8百万円増加しております。要因は、流動資産が221億3千9百万円増加したこと及び固定資産が220億8千8百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は934億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億3千7百万円減少しております。主な要因は、リース債務が増加したものの、製品保証引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は5,361億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ471億6千5百万円増加しております。主な要因は、株主資本が322億5千7百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が94億9千8百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び自己株式の処分等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2022年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2023年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,881	76,275	39,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,257	△56,426	△36,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,485	△3,821	9,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,466	2,849	△4,616
現金及び現金同等物の増減額	10,604	18,877	8,272
現金及び現金同等物の期首残高	101,399	112,004	10,604
現金及び現金同等物の期末残高	112,004	130,881	18,877

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188億7千7百万円増加し、1,308億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、製品保証引当金の増減額の減少60億7千6百万円等による資金減があったものの、棚卸資産の増減額の増加163億3千5百万円、税金等調整前当期純利益の増加91億1千4百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ393億9千3百万円増加し、762億7千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加44億2千9百万円等による資金増があったものの、投資有価証券の取得による支出の増加197億7千5百万円、定期預金の預入による支出の増加144億4千5百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ361億6千8百万円減少し、△564億2千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得目的の金銭の信託による支出の増加47億4千1百万円、自己株式の取得による支出の増加32億6千6百万円等による資金減があったものの、自己株式の売却による収入の増加189億3千1百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ96億6千3百万円増加し、△38億2千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	72.5	73.8	74.2	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.4	69.8	97.8	63.5	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	328.1	514.5	620.5	327.0	444.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株式の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、2022年4月28日公表の1株当たり25円を予定しており、当中間配当金の1株当たり25円と合わせて年間配当金は50円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、1株当たり52円とし、中間配当金は1株当たり26円、期末配当金は1株当たり26円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2023年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月8日から2023年3月31日までの期間に52億6千5百万円(185万株)の自己株式取得を実施いたしました。

引き続き、5月31日までの取得期間で、上限100億円の枠で自己株式の取得を行ってまいります。

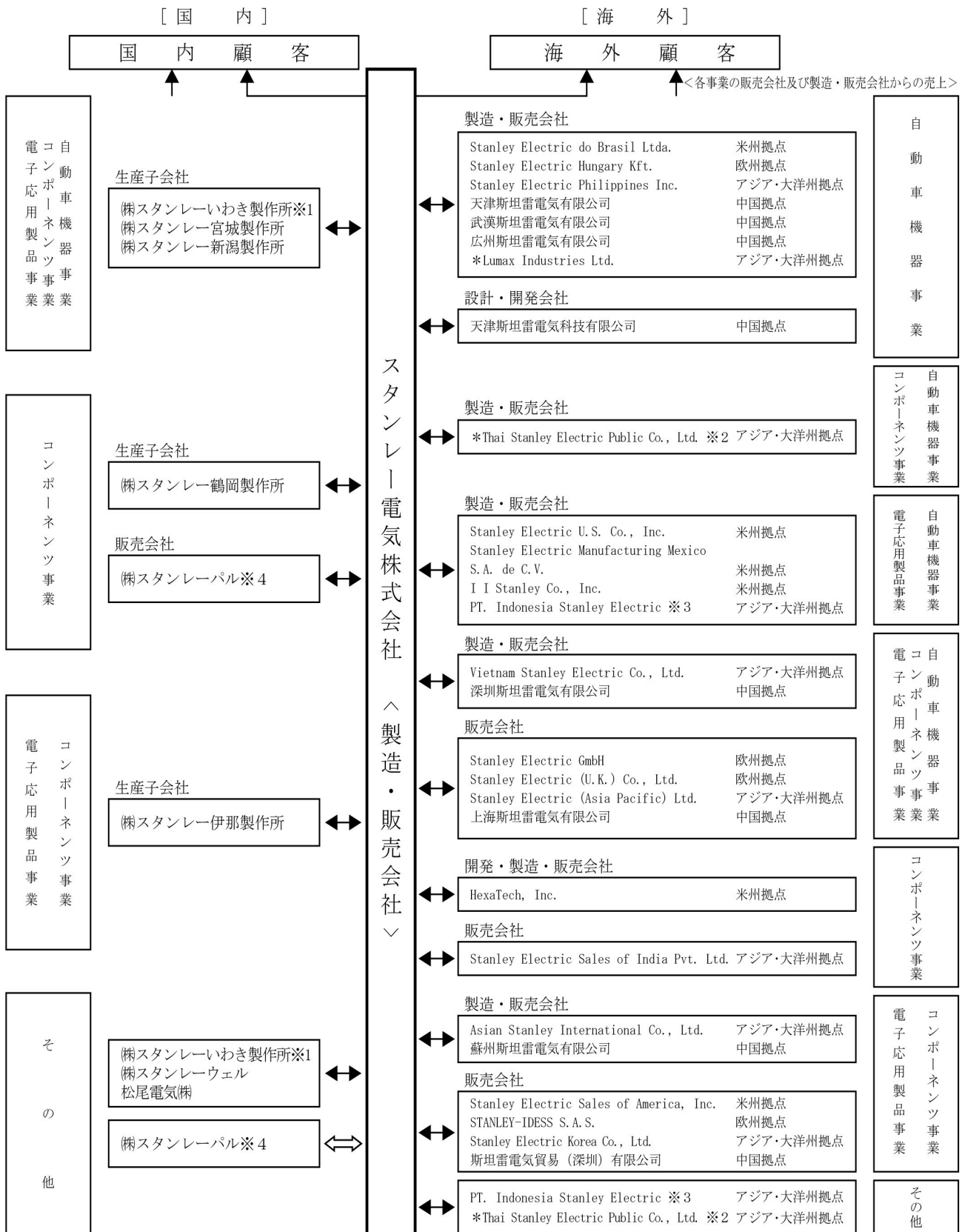
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社37社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点にStanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点にStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 ㈱スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electricは自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※4 ㈱スタンレーパルはコンポーネツ事業及びその他の事業を展開しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇔

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』（以下、ビジョン）に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献することを目指しています。

本ビジョンのもと、「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって生み出された多くの価値を世界中の人々に提供する事業活動と、サステナビリティ基本方針に基づくESG活動を一体で推進し、「競争力」のある企業となることで、持続可能な社会へ貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2023年度から「安全安心を実現し社会に貢献している ～光の力で夢を現実に変える～」を指針として、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。これは、2020年に策定した「スタンレーグループ第3長期経営目標」で示されている3ヶ年ごとの経営計画に、2030年に想定される外部環境を考慮したバックキャストによる視点を加えて策定したものです。

第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画の内容、及び経営目標については、2023年5月に開示予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,454	173,408
受取手形及び売掛金	68,027	69,817
有価証券	300	—
棚卸資産	49,308	46,226
その他	31,240	31,990
貸倒引当金	△34	△7
流動資産合計	299,295	321,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,891	73,148
機械装置及び運搬具（純額）	62,365	63,908
工具、器具及び備品（純額）	24,101	22,671
土地	15,238	14,795
リース資産（純額）	2,398	3,429
建設仮勘定	15,894	16,936
有形固定資産合計	194,890	194,889
無形固定資産		
のれん	748	704
その他	8,181	7,364
無形固定資産合計	8,930	8,069
投資その他の資産		
投資有価証券	74,681	98,863
退職給付に係る資産	890	584
繰延税金資産	2,772	2,645
その他	3,922	3,123
投資その他の資産合計	82,265	105,217
固定資産合計	286,086	308,175
資産合計	585,382	629,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,246	37,902
リース債務	802	1,348
未払法人税等	3,153	3,234
製品保証引当金	10,478	4,522
賞与引当金	4,650	5,087
役員賞与引当金	177	342
その他	16,131	17,412
流動負債合計	74,641	69,849
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,780	2,820
繰延税金負債	8,356	7,820
役員退職慰労引当金	51	53
その他の引当金	—	274
退職給付に係る負債	950	2,011
資産除去債務	494	496
その他	145	155
固定負債合計	21,779	23,633
負債合計	96,420	93,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,869	29,852
利益剰余金	354,782	373,682
自己株式	△32,313	△18,938
株主資本合計	382,854	415,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,658	26,163
為替換算調整勘定	23,739	34,898
退職給付に係る調整累計額	2,209	44
その他の包括利益累計額合計	51,607	61,106
新株予約権	478	425
非支配株主持分	54,022	59,485
純資産合計	488,962	536,128
負債純資産合計	585,382	629,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	382,561	437,790
売上原価	311,684	356,519
売上総利益	70,876	81,271
販売費及び一般管理費	43,133	46,344
営業利益	27,743	34,926
営業外収益		
受取利息	1,703	2,619
受取配当金	1,558	1,937
持分法による投資利益	2,089	3,123
受取ロイヤリティー	1,445	1,783
為替差益	1,448	330
雑収入	1,204	968
営業外収益合計	9,449	10,762
営業外費用		
支払利息	90	181
貸倒損失	—	258
外国源泉税	134	126
雑損失	252	250
営業外費用合計	477	816
経常利益	36,714	44,872
特別利益		
固定資産売却益	72	74
投資有価証券売却益	536	2,153
特別利益合計	609	2,227
特別損失		
減損損失	—	822
固定資産除却損	1,550	1,113
環境対策引当金繰入額	—	274
特別損失合計	1,550	2,211
税金等調整前当期純利益	35,774	44,889
法人税、住民税及び事業税	7,975	9,754
法人税等調整額	819	857
法人税等合計	8,794	10,611
当期純利益	26,979	34,277
非支配株主に帰属する当期純利益	5,533	7,780
親会社株主に帰属する当期純利益	21,445	26,496

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	26,979	34,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	460
為替換算調整勘定	28,537	11,348
退職給付に係る調整額	△1,554	△2,164
持分法適用会社に対する持分相当額	1,100	1,490
その他の包括利益合計	29,991	11,134
包括利益	56,971	45,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,202	35,995
非支配株主に係る包括利益	11,768	9,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	342,360	△31,403	371,349
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△29	—	△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,514	29,878	342,330	△31,403	371,320
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,028	—	△8,028
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,445	—	21,445
自己株式の取得	—	—	—	△2,003	△2,003
自己株式の処分	—	—	6	20	26
自己株式の消却	—	—	△992	992	—
新株予約権の行使	—	—	20	81	102
連結子会社の増資による持分の増減	—	△8	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△8	12,452	△909	11,533
当期末残高	30,514	29,869	354,782	△32,313	382,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,621
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,028
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	21,445
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,003
自己株式の処分	—	—	—	—	—	26
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	102
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	23,399	△1,575	44	9,006	32,806
当期変動額合計	1,932	23,399	△1,575	44	9,006	44,340
当期末残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,869	354,782	△32,313	382,854
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,998	—	△7,998
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	26,496	—	26,496
自己株式の取得	—	—	—	△5,270	△5,270
自己株式の処分	—	—	398	18,634	19,033
新株予約権の行使	—	—	2	9	12
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△16	—	—	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△16	18,899	13,374	32,257
当期末残高	30,514	29,852	373,682	△18,938	415,111

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,998
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	26,496
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,270
自己株式の処分	—	—	—	—	—	19,033
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	12
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	504	11,159	△2,165	△53	5,462	14,908
当期変動額合計	504	11,159	△2,165	△53	5,462	47,165
当期末残高	26,163	34,898	44	425	59,485	536,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,774	44,889
減価償却費	36,317	41,613
減損損失	—	822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	346
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23	△6,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,656	△1,772
受取利息及び受取配当金	△3,261	△4,557
支払利息	90	181
持分法による投資損益 (△は益)	△2,089	△3,123
固定資産除売却損益 (△は益)	1,477	1,039
投資有価証券売却損益 (△は益)	△536	△2,153
売上債権の増減額 (△は増加)	3,019	763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,323	5,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,781	△3,581
その他	△13,910	7,472
小計	41,141	80,825
利息及び配当金の受取額	3,591	4,851
利息の支払額	△112	△171
早期割増退職金の支払額	△495	—
法人税等の支払額	△7,241	△9,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,881	76,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,206	△62,651
定期預金の払戻による収入	55,511	59,940
有形固定資産の取得による支出	△28,443	△35,441
有形固定資産の売却による収入	105	167
無形固定資産の取得による支出	△461	△824
投資有価証券の取得による支出	—	△19,775
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,854	2,685
その他	△618	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,257	△56,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,003	△5,270
自己株式の売却による収入	84	19,015
自己株式取得目的の金銭の信託による支出	—	△4,741
配当金の支払額	△8,027	△7,998
非支配株主への配当金の支払額	△2,509	△4,084
その他	△1,028	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,485	△3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,466	2,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,604	18,877
現金及び現金同等物の期首残高	101,399	112,004
現金及び現金同等物の期末残高	112,004	130,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社37社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd.、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	299,177	28,414	54,505	463	—	382,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	18,155	43,642	2,422	△65,559	—
計	300,517	46,569	98,148	2,885	△65,559	382,561
セグメント利益又は 損失(△)	9,955	5,953	11,956	△5	△117	27,743
セグメント資産	223,853	51,147	73,609	1,106	235,665	585,382
その他の項目						
減価償却費	22,823	3,621	4,589	59	5,191	36,285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,870	2,442	4,245	30	3,174	29,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△117百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,934百万円、セグメント間取引消去6,192百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額235,665百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産366,762百万円、投資資本の調整額△69,099百万円、債権債務の調整額△60,531百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額5,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,228百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,174百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資3,362百万円等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	346,919	28,681	62,082	107	—	437,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	18,344	48,433	2,837	△70,591	—
計	347,895	47,026	110,515	2,945	△70,591	437,790
セグメント利益又は 損失(△)	19,675	5,069	10,654	△23	△447	34,926
セグメント資産	214,329	51,202	73,119	1,384	289,575	629,611
その他の項目						
減価償却費	25,647	3,979	6,057	55	5,838	41,578
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,579	2,663	4,411	1	5,926	38,582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,498百万円、セグメント間取引消去7,140百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額289,575百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産411,683百万円、投資資本の調整額△69,899百万円、債権債務の調整額△52,878百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,838百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費6,092百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,926百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,257百万円等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度から適用し、リースに関する会計処理方法を変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,715.84円	2,875.15円
1株当たり当期純利益金額	133.75円	162.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.73円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,445	26,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,445	26,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,341	163,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	21	－
(うち新株予約権)(千株)	(21)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年7月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 170千株) 2018年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 175千株) 2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 187千株) 2021年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 209千株)	2018年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 167千株) 2019年7月29日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 171千株) 2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 182千株) 2021年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 203千株) 2022年10月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 215千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2023年2月8日から2023年5月31日まで

⑤ 取得する方法

市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2023年3月31日までに当社普通株式1,855,800株を5,265百万円取得しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,204	40,587
受取手形	49	118
電子記録債権	815	674
売掛金	31,422	33,342
有価証券	300	—
棚卸資産	13,992	14,067
短期貸付金	11,577	6,104
その他	6,739	10,749
流動資産合計	98,102	105,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,032	31,270
構築物	1,189	1,067
機械及び装置	14,690	13,289
車両運搬具	39	31
工具、器具及び備品	10,774	8,308
土地	11,467	10,972
リース資産	324	378
建設仮勘定	3,441	6,831
有形固定資産合計	74,961	72,150
無形固定資産		
ソフトウェア	2,055	1,493
その他	1,156	1,035
無形固定資産合計	3,212	2,529
投資その他の資産		
投資有価証券	46,503	66,755
関係会社株式	28,015	28,015
出資金	238	208
関係会社出資金	13,540	13,540
長期前払費用	99	446
その他	416	397
投資その他の資産合計	88,814	109,363
固定資産合計	166,987	184,043
資産合計	265,089	289,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,380	15,529
短期借入金	3,059	2,100
リース債務	152	162
未払金	3,143	3,565
未払費用	4,067	3,289
未払法人税等	549	622
製品保証引当金	7,818	3,865
賞与引当金	2,756	2,924
役員賞与引当金	160	220
その他	148	170
流動負債合計	37,236	32,450
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	176	220
繰延税金負債	6,601	7,308
退職給付引当金	2,148	952
資産除去債務	427	429
その他	26	25
固定負債合計	19,380	18,937
負債合計	56,617	51,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	127,501	143,561
利益剰余金合計	154,312	170,372
自己株式	△32,313	△18,938
株主資本合計	182,339	211,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,655	26,101
評価・換算差額等合計	25,655	26,101
新株予約権	478	425
純資産合計	208,472	238,300
負債純資産合計	265,089	289,687

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	160,429	155,955
売上原価	135,467	130,829
売上総利益	24,961	25,126
販売費及び一般管理費	25,244	25,745
営業損失(△)	△282	△619
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,513	17,350
受取ロイヤリティー	7,622	8,908
為替差益	654	49
その他	620	560
営業外収益合計	19,411	26,868
営業外費用		
支払利息	16	73
外国源泉税	134	126
コミットメントフィー	34	35
その他	50	29
営業外費用合計	237	264
経常利益	18,891	25,985
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	536	2,153
特別利益合計	542	2,160
特別損失		
減損損失	—	800
固定資産除却損	208	184
特別損失合計	208	985
税引前当期純利益	19,224	27,160
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,994
法人税等調整額	739	508
法人税等合計	2,750	3,503
当期純利益	16,473	23,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,051	146,862
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△29	△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,021	146,832
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,028	△8,028
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,473	16,473
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	6	6
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△992	△992
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,480	7,480
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	127,501	154,312

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△31,403	175,798	23,754	23,754	434	199,987
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△29	—	—	—	△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△31,403	175,768	23,754	23,754	434	199,957
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,028	—	—	—	△8,028
当期純利益	—	16,473	—	—	—	16,473
自己株式の取得	△2,003	△2,003	—	—	—	△2,003
自己株式の処分	20	26	—	—	—	26
自己株式の消却	992	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	81	102	—	—	—	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	1,900	1,900	44	1,944
当期変動額合計	△909	6,570	1,900	1,900	44	8,515
当期末残高	△32,313	182,339	25,655	25,655	478	208,472

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	127,501	154,312
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,998	△7,998
当期純利益	—	—	—	—	—	—	23,657	23,657
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	398	398
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16,060	16,060
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	143,561	170,372

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△32,313	182,339	25,655	25,655	478	208,472
当期変動額						
剰余金の配当	—	△7,998	—	—	—	△7,998
当期純利益	—	23,657	—	—	—	23,657
自己株式の取得	△5,270	△5,270	—	—	—	△5,270
自己株式の処分	18,634	19,033	—	—	—	19,033
新株予約権の行使	9	12	—	—	—	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	446	446	△53	393
当期変動額合計	13,374	29,434	446	446	△53	29,827
当期末残高	△18,938	211,773	26,101	26,101	425	238,300